



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社高速 上場取引所 東  
コード番号 7504 URL <https://www.kohsoku.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 赫 裕規  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 社長室長 (氏名) 三田村 崇 TEL 022-259-1611  
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	106,216	7.5	4,227	5.5	4,528	6.8	3,114	4.6
2023年3月期	98,850	7.7	4,008	8.4	4,240	8.8	2,978	11.9

(注) 包括利益 2024年3月期 3,507百万円 (17.0%) 2023年3月期 2,998百万円 (16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	161.19	—	8.8	7.7	4.0
2023年3月期	154.24	—	9.0	7.8	4.1

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	61,498	36,900	60.0	1,909.06
2023年3月期	55,900	34,267	61.3	1,774.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 36,900百万円 2023年3月期 34,267百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,584	△1,580	△1,062	10,588
2023年3月期	2,559	△2,580	△1,032	8,646

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	888	29.8	2.7
2024年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	1,005	32.3	2.8
2025年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		33.1	

2024年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 24円 記念配当 4円(売上高1,000億円達成記念配当)

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	3.2	2,100	△1.0	2,250	△0.7	1,500	△1.6	77.60
通期	112,000	5.4	4,350	2.9	4,650	2.7	3,150	1.1	162.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	20,990,920株	2023年3月期	20,973,920株
2024年3月期	1,661,803株	2023年3月期	1,661,702株
2024年3月期	19,322,629株	2023年3月期	19,312,252株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	88,800	8.3	3,527	7.3	3,944	7.6	2,774	4.5
2023年3月期	82,009	8.7	3,287	10.8	3,665	9.5	2,653	△35.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	143.56	—
2023年3月期	137.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	53,287		30,436		57.1	1,574.65		
2023年3月期	48,354		28,276		58.5	1,464.20		

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,436百万円 2023年3月期 28,276百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
（1）連結貸借対照表	4
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
（1）販売の状況	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、中東・ウクライナを中心とした不安定な国際情勢による原料価格高騰や燃料費高騰のみならず、円安による輸入価格上昇の影響で、物価高騰が収束せず、極めて不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客においては、コロナ禍後に回復した観光需要により好影響を受ける業種がある一方、総じて多くの業種においては、人手不足や急激な物価高騰に伴う不透明な国内景気の影響により、経営環境は大変厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンのもと、「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の社会的役割を果たしながら、お客様への商品の安定供給、企画の提案や情報提供を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,062億16百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益42億27百万円（同5.5%増）、経常利益45億28百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31億14百万円（同4.6%増）となりました。

当連結会計年度の業績は、各段階の利益で過去最高益を更新しました。売上高は9期連続過去最高売上高、営業利益及び経常利益は6期連続での過去最高益、親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続での過去最高益となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ55億98百万円増加し、614億98百万円となりました。これは主に、現金及び預金19億42百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産19億17百万円増加、電子記録債権5億9百万円増加、投資有価証券4億55百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億64百万円増加し、245億97百万円となりました。これは主に、電子記録債務27億45百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億33百万円増加し、369億円となりました。これは主に、利益剰余金22億6百万円増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増減は、前連結会計年度が10億53百万円減少であったのに対して、当連結会計年度は19億42百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が25億59百万円であったのに対して、当連結会計年度は45億84百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が25億80百万円であったのに対して、当連結会計年度は15億80百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が10億32百万円であったのに対して、当連結会計年度は10億62百万円となりました。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
時価ベースの自己資本比率 （株式時価総額／総資産）（%）	58.81	69.48	72.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）（倍）※	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）（%）※	—	—	—
自己資本比率（自己資本／総資産）（%）	61.25	61.30	60.00

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の我が国経済の見通しにつきましては、為替相場の変動や国際情勢の不安定化に伴い、原料価格や燃料費高騰を始めとする物価高騰が続くものと想定しており、この影響で、当社グループにおける商品調達コストや物流関連コストの上昇が見込まれます。当社グループを取り巻く環境においては、物価高騰のみならず、各業態を超えた競争の激化や人件費等の増加、個人消費の低迷等を受け、厳しい状況が続いております。

このような環境をふまえ、当社グループでは2018年4月からスタートさせた中長期経営計画において、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンを掲げ、お客様に「価値」を提供する取組みを継続してまいります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,120億円（前年同期比5.4%増）、営業利益43億50百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益46億50百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31億50百万円（同1.1%増）を見込んでおります。

2025年3月期においては、原料価格や燃料費高騰によるコスト増加が懸念されており、連結業績予想では、その影響を見込んでおります。ただし、今後の動向次第で当想定は大きく変動する可能性がありますので、今後の業績動向を踏まえ、当予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的に売上高及び利益を向上させ、その利益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案したうえ、取締役会の決議をもって決定しております。

当期につきましては、上記の方針に則り、また、5年間の中期経営計画（第2フェーズ）で掲げている売上高1,000億円達成記念の記念配当を加え、中間配当金24円、期末配当金28円（うち記念配当4円）として、年間配当金52円を予定しております。中間配当と合わせた1株当たり年間配当金は、2024年3月期で20期連続の増配となる予定となります。

また、次期2025年3月期の年間配当に関しては、基本方針を勘案し、記念配当を含めた2024年3月期の年間配当52円からさらに年間で2円増配し1株当たり54円（中間配当金27円、期末配当金27円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内のIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,708,501	10,650,577
受取手形、売掛金及び契約資産	14,080,648	15,998,205
電子記録債権	1,819,208	2,329,150
有価証券	202,290	300,000
商品及び製品	5,463,274	5,539,559
仕掛品	93,977	91,209
原材料及び貯蔵品	170,335	178,099
その他	234,536	284,275
貸倒引当金	△32,080	△26,652
流動資産合計	30,740,693	35,344,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,274,796	13,886,861
減価償却累計額	△8,126,901	△8,469,619
建物及び構築物（純額）	5,147,894	5,417,241
機械装置及び運搬具	3,936,976	4,107,856
減価償却累計額	△2,971,887	△3,050,085
機械装置及び運搬具（純額）	965,089	1,057,770
土地	11,228,408	11,366,080
リース資産	797,978	641,025
減価償却累計額	△465,556	△399,209
リース資産（純額）	332,422	241,816
建設仮勘定	179,753	475,442
その他	1,325,338	1,384,560
減価償却累計額	△1,128,838	△1,202,268
その他（純額）	196,500	182,292
有形固定資産合計	18,050,070	18,740,644
無形固定資産		
その他	743,734	647,538
無形固定資産合計	743,734	647,538
投資その他の資産		
投資有価証券	4,974,164	5,429,222
長期貸付金	178,738	202,365
投資不動産	419,312	417,981
減価償却累計額	△141,128	△143,963
投資不動産（純額）	278,183	274,017
繰延税金資産	727,171	664,959
その他	219,987	256,592
貸倒引当金	△12,367	△61,316
投資その他の資産合計	6,365,878	6,765,841
固定資産合計	25,159,683	26,154,024
資産合計	55,900,377	61,498,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,623,799	8,595,552
電子記録債務	7,451,590	10,197,556
未払金	991,737	1,029,004
リース債務	151,381	114,321
未払法人税等	816,725	794,358
未払消費税等	231,232	405,930
賞与引当金	1,186,461	1,271,243
その他	624,773	628,933
流動負債合計	20,077,702	23,036,900
固定負債		
長期未払金	18,020	10,810
リース債務	214,585	151,819
繰延税金負債	446,195	527,344
退職給付に係る負債	815,410	804,383
その他	61,322	66,573
固定負債合計	1,555,534	1,560,931
負債合計	21,633,236	24,597,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,724,518
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	31,858,339	34,064,996
自己株式	△1,355,567	△1,355,698
株主資本合計	34,051,511	36,292,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,506	703,110
退職給付に係る調整累計額	△103,877	△94,599
その他の包括利益累計額合計	215,629	608,511
純資産合計	34,267,140	36,900,617
負債純資産合計	55,900,377	61,498,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	98,850,497	106,216,978
売上原価	79,089,260	85,328,605
売上総利益	19,761,236	20,888,372
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,475,858	2,676,251
役員報酬	235,690	266,988
給料及び手当	5,725,163	5,830,852
賞与引当金繰入額	1,065,828	1,148,239
退職給付費用	151,769	174,681
法定福利費	1,100,459	1,140,448
車両費	323,105	354,166
通信費	299,670	314,348
減価償却費	606,326	668,302
不動産賃借料	562,097	625,693
その他	3,206,831	3,460,466
販売費及び一般管理費合計	15,752,802	16,660,439
営業利益	4,008,434	4,227,933
営業外収益		
受取利息	50,384	63,214
受取配当金	30,076	35,220
仕入割引	119,389	127,272
受取賃貸料	49,766	42,583
その他	43,621	57,024
営業外収益合計	293,238	325,315
営業外費用		
賃貸収入原価	14,926	15,498
その他	46,272	9,420
営業外費用合計	61,198	24,918
経常利益	4,240,474	4,528,329



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
受取保険金	13,095	24,482
特別利益合計	13,095	24,482
特別損失		
減損損失	—	33,742
災害による損失	14,261	22,748
特別損失合計	14,261	56,490
税金等調整前当期純利益	4,239,308	4,496,321
法人税、住民税及び事業税	1,424,362	1,421,269
法人税等調整額	△163,819	△39,686
法人税等合計	1,260,543	1,381,583
当期純利益	2,978,764	3,114,738
親会社株主に帰属する当期純利益	2,978,764	3,114,738

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,978,764	3,114,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,958	383,603
退職給付に係る調整額	△15,250	9,278
その他の包括利益合計	19,707	392,882
包括利益	2,998,472	3,507,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,998,472	3,507,620

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	29,748,626	△1,355,490	31,941,875
当期変動額					
剰余金の配当			△869,051		△869,051
親会社株主に帰属する当期純利益			2,978,764		2,978,764
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,109,712	△77	2,109,635
当期末残高	1,690,450	1,858,290	31,858,339	△1,355,567	34,051,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	284,548	△88,627	195,921	32,137,796
当期変動額				
剰余金の配当				△869,051
親会社株主に帰属する当期純利益				2,978,764
自己株式の取得				△77
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,958	△15,250	19,707	19,707
当期変動額合計	34,958	△15,250	19,707	2,129,343
当期末残高	319,506	△103,877	215,629	34,267,140

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	31,858,339	△1,355,567	34,051,511
当期変動額					
新株の発行	34,068				34,068
剰余金の配当			△908,081		△908,081
親会社株主に帰属する当期純利益			3,114,738		3,114,738
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	34,068	—	2,206,656	△130	2,240,594
当期末残高	1,724,518	1,858,290	34,064,996	△1,355,698	36,292,106

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	319,506	△103,877	215,629	34,267,140
当期変動額				
新株の発行				34,068
剰余金の配当				△908,081
親会社株主に帰属する当期純利益				3,114,738
自己株式の取得				△130
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	383,603	9,278	392,882	392,882
当期変動額合計	383,603	9,278	392,882	2,633,476
当期末残高	703,110	△94,599	608,511	36,900,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,239,308	4,496,321
減価償却費	876,024	952,221
減損損失	925	33,742
災害損失	14,261	22,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	324,792	84,781
長期末払金の増減額 (△は減少)	△8,400	△7,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,334	43,520
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,834	2,338
受取利息及び受取配当金	△80,460	△98,434
有形固定資産除却損	6,995	1,684
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,508	△1,184
無形固定資産除却損	—	1,136
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,657	—
受取保険金	△13,095	△24,482
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,823,876	△2,427,498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△632,373	△86,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	877,722	2,717,720
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78,829	174,697
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,765	△48,183
その他の負債の増減額 (△は減少)	70,459	88,123
小計	3,772,691	5,925,983
利息及び配当金の受取額	85,113	103,110
法人税等の支払額	△1,304,054	△1,451,296
法人税等の還付額	6,558	—
保険金の受取額	13,095	24,482
災害損失の支払額	△14,261	△17,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,559,141	4,584,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△728,212	△1,433,387
有形固定資産の売却による収入	2,317	1,184
無形固定資産の取得による支出	△120,338	△129,358
投資有価証券の取得による支出	△1,730,547	△194,880
投資有価証券の売却による収入	13,107	—
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
貸付けによる支出	△17,140	△30,000
貸付金の回収による収入	162	6,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,580,650	△1,580,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△164,143	△153,586
自己株式の純増減額 (△は増加)	△77	△130
配当金の支払額	△868,216	△908,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,032,437	△1,062,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,053,945	1,942,076
現金及び現金同等物の期首残高	9,700,522	8,646,576
現金及び現金同等物の期末残高	8,646,576	10,588,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

高速シーパック(株)、(株)清和、日本コンテック(株)、プラス包装システム(株)、常磐パッケージ(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

日本包装工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

日本包装工業(株)

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、機械装置及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

## ニ 投資不動産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ハ 連結子会社の会計処理方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転により、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントで事業活動を行っております。当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループの商品販売においては、顧客との契約は注文書による受注によって識別されております。注文書には、複数個の商品が含まれる場合がありますが、一つ一つの商品はそれぞれ別個の履行義務があります。契約の取引価格は、契約上の単価を適用した金額に変動対価（リベート）及び顧客に支払われる対価（センターフィー）の影響を反映させた金額として算定されております。当社の商品はすべて完成品の提供であり、汎用的な商品であるため、商品に対する支配は引渡又は検収時に顧客に移転し、その一時点で履行義務は充足されたと判断し、収益を認識しております。

なお、当社グループの役割が本人ではなく代理人に該当する取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## (セグメント情報)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,774円37銭	1,909円06銭
1株当たり当期純利益	154円24銭	161円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	34,267,140	36,900,617
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち、非支配株主持分 (千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	34,267,140	36,900,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	19,312,218	19,329,117

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,978,764	3,114,738
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,978,764	3,114,738
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,312,252	19,322,629

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードバック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他
紙製品・ラベル	印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラ、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイブルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	前連結会計年度 金額 (千円)	当連結会計年度 金額 (千円)	前年同期比 (%)
食品容器	39,519,229	42,447,612	107.4
フィルム・ラミネート	20,583,632	22,575,858	109.7
紙製品・ラベル	13,040,858	13,502,229	103.5
機械・設備資材・消耗材	18,075,403	19,765,685	109.4
段ボール製品	5,286,971	5,682,316	107.5
その他	2,344,402	2,243,276	95.7
合計	98,850,497	106,216,978	107.5